Q A 10

問 公共施設等総合管理計画を問う

答 住民の理解を得ながら進めていく

▽**小笠原妙子議員**
大田口小学校跡地については住宅として再活用ができているが、他の遊休施設の今後の計画はどうなのか。

大田口テラス

▽**岩﨑憲郎町長**
現時点で具体的に計画を立てた施設はない。

▽**小笠原妙子議員**
ふれあいセンター玄関ホールの電灯について、半分近くの電球が切れており、非常に暗い。電気設備そのものが故障しているということだが今後の修理の計画について聞く。また、トレーニングルームの機器について、高齢者でも使える器具類を導入し、住民が安心して使いやすいトレーニングルームにしてはどうか。

ふれあいセンター玄関ホール

▽**岩﨑憲郎町長**
電灯については、早急に対応をする。トレーニングルームについては、クアハウスの廃止と共に機能も廃止をしている。器具はそのままの状況で利用されているが、今後の施設の管理の状況によって、撤去、もしくは移転もある。

▽**小笠原妙子議員**
クアハウス再開の見込みはないのか。

▽**岩﨑憲郎町長**
再開の計画はない。

Q A 11

問 観光マップの活用を

答 交流人口拡大に取り組む

▽**小笠原妙子議員**
現在の観光看板の設置状況は。

▽**岩﨑憲郎町長**
町が設置した看板が町内に6カ所ある。

▽**小笠原妙子議員**
役場前のひばり食堂には1日に100人を超え、年間に延べ5万人程度の方が町内外から来ている状況である。役場周辺に町全体の観光案内板を設置してはどうか。役場を起点とすれば、1時間以内で町内の史跡や観光施設、定福寺、豊楽寺、ゆとりすとパーク等へ足を運ぶことができる。平成31年には土佐れいほく博の開催も予定されており、早急な検討をすべきでは。

観光案内板

▽**岩﨑憲郎町長**
観光マップを設置する際には、人の流れを見るなど交流人口を拡大する必要がある。場所については十分検討する。

Q A 12

問 役場本庁舎移転の時期は

答 平成30年度中の予定

上池如夫　議員

▽**上池如夫議員**
庁舎の移転により、町民バス、通学バスの利用が増えてくるのではないか。
「交通弱者」への対応および庁舎周辺の整備に対する対応は。

移転先の旧大豊園

役場本庁舎の位置が変わることは町民において大きな問題である。耐震調査の結果、職員の生命にかかわるという現状を受けての一時移転であるが、その時期は。

▽**岩﨑憲郎町長**
今期議会で提案した事務所位置設定条例の一部を改正する条例の議決後であるが、現時点では、平成30年度中の移転を予定している。

▽**岩﨑憲郎町長**
行政サービスの在り方、地域担当制、訪問サービスなど、さまざまな点について検討を進める。議員各位においても提案等を出していただきたい。

Q A 13

問 町道の管理及び積雪時の対応を問う

答 住民の協力を得ながら対応する

▽**上池如夫議員**
道路パトロールの委託業務（予算200万円）は、パトロール中の「軽微な作業」も含まれているのではないのか。

▽**岩﨑憲郎町長**
「軽微な作業」は当然含まれているが、基本的に道路パトロール結果の報告を受け、町が対応をする。

▽**上池如夫議員**
積雪時には地域住民の方々が除雪等の対応をしてくれているが、町として予算対応はないのか。

▽**岩﨑憲郎町長**
維持管理については町民の皆さんの理解や協力のもと取り組んでおり、具体的には、みんなで支える郷づくり事業補助金において、集落内での共同で取り組む除雪作業の燃料費、除雪作業の機具、人件費等に対応している。

Q A 14

問 南海トラフ地震対策を問う

答 対策を推進する

藤丸髙徳　議員

30年以内に、70～80％の確率で震度7～8の南海地震が発生する脅威が迫ってきているが、本町における橋梁の長寿命化対策の状況を聞く。また、中山間地域においての山津波などの可能性もある。このような危険箇所については、地図上に記載し中山間地域の地滑り対策に反映しているのか。

▽**岩﨑憲郎町長**
橋梁点検は、平成26年度から取り組んでおり、その結果判定区分Ⅰ（健全）52橋、Ⅱ（予防保全段階）194橋、Ⅲ（早期措置段階）54橋、Ⅳ（緊急措置段階）6橋であり、緊急なものから補強工事または架け替え等の対応をしていく。危険箇所等については、土砂災害防止法の改正に基づき、県において本町で調査が必要な土石流の危険地域が81カ所、急傾斜の崩壊危険箇所が1,008カ所、地滑り危険箇所が31カ所とリストアップされ、調査が順次進められており今後地域指定がされる予定である。

高須の旧寄宿舎

▽**藤丸髙徳議員**
災害に遭遇した場合の早急な対応として、道路の寸断等インフラ整備は、町内建設会社との協定はできているのか。

▽**岩﨑憲郎町長**
災害時の協定については、町独自ではなく県との間に協定があり、必要なときは要請する。

▽**藤丸髙徳議員**
町が管理する建物と一般住宅の耐震化率の状況を聞く。また、使用されていない建物等は、管理上も支障がでてくると思われるので早急の撤去が必要ではないのか。

▽**岩﨑憲郎町長**
行政財産として使用している中で1番大きな課題は、役場本庁舎だと考えている。一般住宅の耐震化については、平成18年度から取